

2016年12月12日
日興アセットマネジメント株式会社

「世界標準債券ファンド／愛称:ニューサミット」
「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称:ニューサミット(1年決算型)」

投資通貨の追加と投資通貨国の状況について

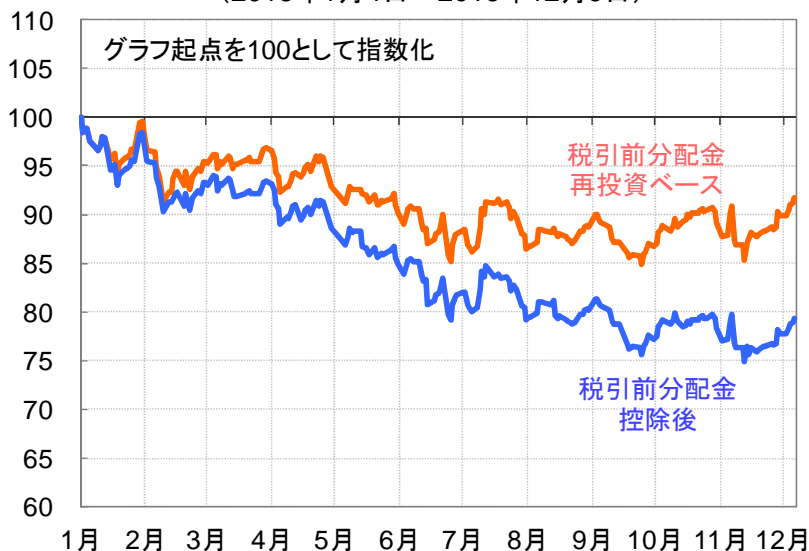
当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンドクラスA」は、2016年11月より、新たにロシアルーブル建て債券を組入れましたので、ご報告いたします。

当ファンドでは、国際経済・政治の動向に大きな影響を与えると思われる国や地域の通貨の中から、「3通貨程度」を選定し、当該通貨建てのソブリン債に投資するという方針で、これまで投資通貨を適宜入れ替え、3通貨で運用してまいりました。

この度、足元で高まる世界経済の不確実性とともに、金融市場の変動が増している状況に鑑み、投資環境により柔軟に対応すべく、これまでの3通貨に加え、新たな通貨を組入れることといたしました。なお、今回より追加となる4通貨目の通貨については、限定的な投資配分にとどめ、組入れや比率変更は機動的に行なうことで、投資成果の獲得をめざします。

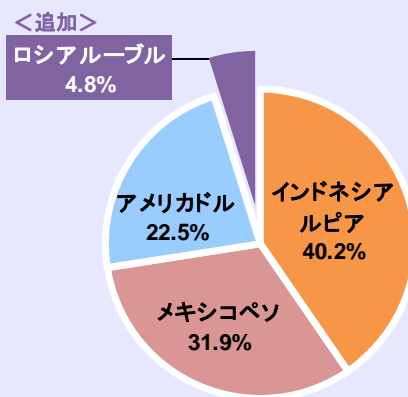
次ページ以降では、今回の投資通貨追加の背景と各投資通貨国の状況について、当ファンドの主要投資対象の外国投資信託の運用会社、日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをご紹介します。

＜「ニューサミット」基準価額の推移＞
(2016年1月4日～2016年12月9日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものご留意ください。

＜外国通貨別構成比＞
(2016年11月末現在)



※当ファンドの主要投資対象である外国投資信託の数値であり、比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※比率は小数点以下第2位を四捨五入しています。比率はその他があるため100%とならない場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「世界標準債券ファンド／愛称:ニューサミット」、「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称:ニューサミット(1年決算型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

投資通貨の追加について

なぜ、ロシアルーブルを追加したのですか？

ロシアの景気見通しに改善傾向が見られるなか、通貨と金利水準の両面から、投資魅力が高まっていると考えたからです。

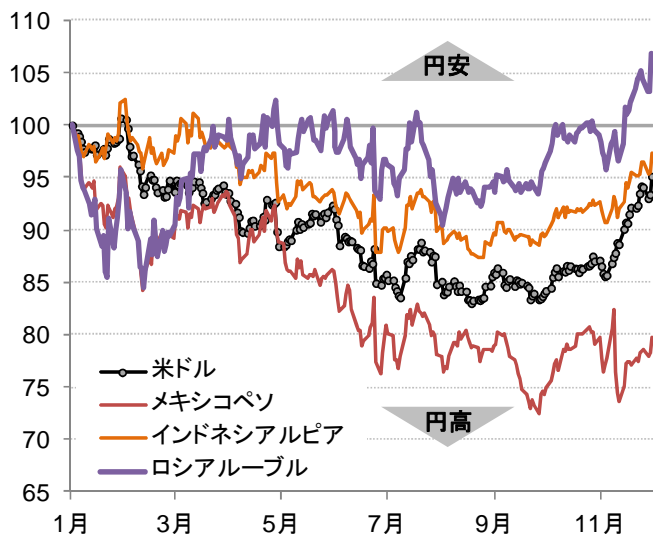
- 原油価格の持ち直しを背景に、ロシア景気に底打ち感がみられ、今後の見通しにも明るさが増しています。加えて、米大統領選でのドナルド・トランプ氏の勝利を受けて、米露関係の修復とともに、米国による経済制裁が緩和方向へ向かうと期待されます。こうしたなか、ロシアルーブルは、新興国の中でもっとも魅力的な通貨の一つと考えています。
- なお、足元の為替水準は、8月以降、持ち直し基調にあります。欧米による経済制裁発動前の水準と比較すると、依然として非常に低い水準です。また、インフレ率の急速な低下にもかかわらず、国債の利回りは9%近くと魅力的な水準にあり、ロシアに対する見通しの改善を受けて、当ファンドではロシアルーブルへの投資を行なうことといたしました。
- ただし、ロシアはボラティリティ(変動性)の高い市場であることから、これまでのインドネシア、メキシコ、アメリカの3カ国への投資を主軸とし、ロシアへの投資は限定的なスタンスで臨む方針です。

<次ページ以降で、各通貨国の足元の状況についてご紹介いたします>

<投資通貨の推移(対円)>

(2016年1月初～2016年11月30日)

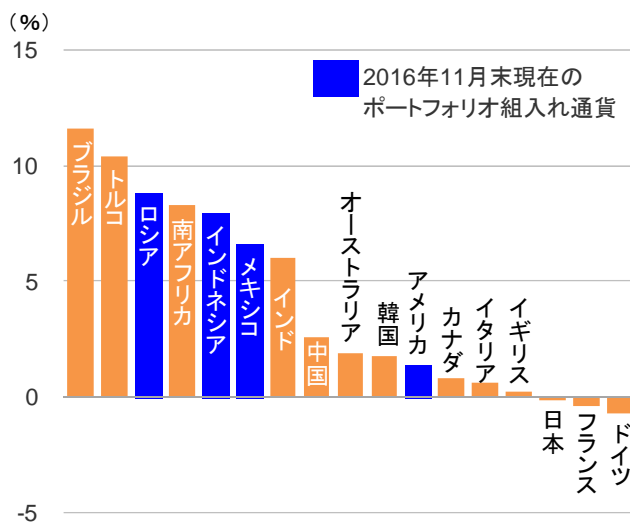
グラフ起点を100として指数化



※ 上記は、2016年11月末時点の投資通貨です。

<G20構成国・地域の金利水準>

(2016年11月末現在)



※ 上記の金利と実際の組入債券の金利水準は異なります。
 ※ 上記は3年国債の利回りです。なお、データ取得の都合上、サウジアラビア、アルゼンチン、EUIについては記載していません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「世界標準債券ファンド／愛称：ニューサミット」、「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称：ニューサミット(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

各投資通貨国について①

インドネシア～堅調な経済成長が続くなか、安定した通貨の推移を期待～

インフラ
投資が成長
を支える

- 同国は、個人消費や企業の設備投資などの国内景気の堅調さに加え、2016年には商品価格の持ち直しも追い風となり、GDP成長率は、足元で5%台と相対的に高い水準で推移しています。また、インフラ投資計画は、発電所や高速道路、港など多岐にわたり、2019年までに総額約5,400兆ルピア(約40兆円)にも上るともいわれています。こうしたインフラ投資は、同国の経済成長を中長期的に支えるものとみられ、GDPのさらなる押し上げも期待されます。

通貨ルピア
に安定感

- 中央銀行は、インフレ率の鈍化傾向を背景に、年初以降に複数回の利下げを行っており、8月に主要政策金利を変更して以降は9月、10月の連続利下げにより、4.75%としています。また、経常収支の改善や貿易収支の黒字化など、経済の改善基調が続いていることも追い風となり、インドネシアルピアは、新興国通貨の中でも底堅く推移しています。

高まる
格上げ期待

- こうしたなか、インドネシアルピアは、国内景気の拡大期待と経済ファンダメンタルズの改善を背景に、引き続き、安定的かつ中長期的な上昇が見込める有望な投資通貨と考えています。また、好条件がそろっていることから、同国の債券格付が引き上げられる可能性も高まっており、格上げされた場合は、さらなる資金流入を呼び込むきっかけになると期待されます。



メキシコ～トランプ米次期政権には注視が必要なが、国内景気が下支え～

国内景気は
底堅く推移

- 米大統領選で、トランプ氏の掲げた移民規制政策や保護主義などの影響が、メキシコ経済に悪影響を及ぼすとの懸念から、メキシコペソは大きく売られました。しかし、堅調な個人消費や失業率の低さなど、国内景気は底堅く、同国通貨は割安感が増しているとみられます。

メキシコは
米製造業の
重要拠点

- 対米輸出が約8割を占めるメキシコにとって、米次期政権による経済への影響、なかでも今後のNAFTA(北米自由貿易協定)を巡る交渉動向は懸念材料とみられ、今後の交渉内容が注視されます。しかし、メキシコは、米国の約10分の1ともいわれる安価な労働力や、サプライチェーン面での地理的優位性などの点から、米製造業にとって重要な位置づけとなっており、メキシコとの関係全てを排除することは、製造コストの点から現実的ではないと考えられます。メキシコでの生産活動維持の意向を示す企業もみられており、米景気が加速すれば、メキシコの対米輸出に寄与する可能性も考えられます。

中央銀行は
保守的な
見通し

- こうしたなか、中央銀行はペソ安対応策として、11月17日に政策金利を5.25%へ引き上げました。また、外需落ち込みに伴う国内景気への影響などを背景に、2017年の経済見通しを0.5%引き下げ、1.5～2.5%としましたが、これは保守的な見通しと考えられます。

通貨ペソ
には割安感

- 足元でメキシコを取り巻く不透明感が強いことから、当ファンドでは、投資比率を幾分引き下げているものの、同国の底堅い経済ファンダメンタルズと、長期平均で大幅な低水準にある通貨の状況を踏まえると、投資魅力は損なわれていないとみています。今後数カ月のうちにトランプ米次期政権の施策が明らかになるにつれ、先行き懸念が後退するとともに、そのことがメキシコペソの押し上げにつながると考えています。

各投資通貨国について②



米 国 ～トランプ氏の下、「強いアメリカ」に向けた景気押し上げを期待～

政策期待が米ドルを押し上げ

来年の利上げが焦点に

世界景気への好循環も期待

- 現在、利上げに向けた舵取りが進む同国では、トランプ次期政権による景気の押し上げ期待や12月の利上げ観測の高まりなどから、米ドルが大きく買われています。トランプ氏は、①10年間で1兆米ドルのインフラ投資、②法人税や個人向けの減税策、③米企業が海外で上げた収益に対する税率の引き下げ、などを掲げていることから、これらが米景気を加速させた場合はさらなる利上げにつながり、米ドル高基調を後押しすると考えられます。
- また、FRB(連邦準備制度理事会)によるこれまでの発言や足元の経済指標の堅調さなどから、12月利上げの可能性は確度を増しており、市場の注目は、早くも2017年の利上げ見通しに移りつつあります。市場では、今のところ2017年内に2～3回の利上げが有力とみられています。
- 米景気の押し上げは、同国のみならず世界各国への波及が期待される点でも好材料と考えられ、トランプ次期政権への期待は高まる一方、実際の米経済への効果が見え始めるのは、早くも2017年後半以降と考えられます。現在の急ピッチな米ドル高は、市場の織り込みが先行しすぎている可能性があることから、米ドルへの投資は、今後の動向を見極めながら臨む方針です。



ロシア ～景気見通しの改善で、投資通貨としての魅力高まる～

2017年はプラス成長見通し

利下げで債券上昇が見込まれる

米次期政権も好材料に

- ロシアはこれまで、原油価格の下落や、ウクライナ情勢等を巡る欧米による経済制裁などの影響から、景気は大きく落ち込んできました。しかし足元で、原油価格の持ち直しを背景に、景気は底打ちして回復基調となっており、国内生産にも拡大がみられるなど、明るさが拡がりつつあります。そのため、2017年には1%程度のプラス成長が見込まれています。
- ロシア中央銀行は、景気後退時の2014年末に、ロシアルーブル急落などを受けて政策金利を一気に7.5%引き上げ、17%とする対応策をとりましたが、その後、ロシアルーブルに反発がみられ、高水準にあったインフレ率や国際収支に改善がみられると、利下げを行ない、足元では10%としています。インフレ率は来年にかけても低下が見込まれており、さらなる利下げが行なわれれば、債券価格が大きく上昇することも期待されます。
- また、トランプ米次期大統領の誕生により、米露関係の改善が期待されます。同氏は、これまでの米大統領に比べ、より実務的とされており、大統領当選直後にプーチン露大統領と接触するなど、関係構築を始めています。早ければ、2017年中には米国による経済制裁が緩和される可能性もあり、ロシア経済の回復に向けた加速も期待されます。

当資料は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパ リミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■当資料は、投資者の皆様へ「世界標準債券ファンド／愛称：ニューサミット」、「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称：ニューサミット(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



「ニューサミット」の設定来の運用実績

＜設定来の基準価額と純資産総額の推移＞
(2010年3月18日(設定日)～2016年12月9日)



(2016年12月9日現在)

設定来騰落率
(税引前分配金再投資ベース)
+2.31%

純資産総額
約**257億円**

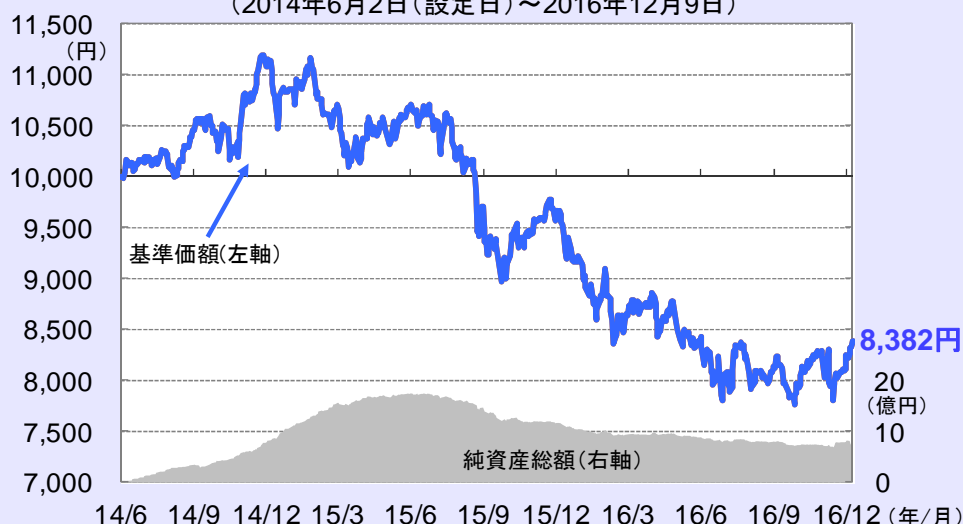
2016年11月の
分配金額
70円
(1万口当たり税引前)

設定来合計
5,530円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

「ニューサミット(1年決算型)」の設定来の運用実績

＜設定来の基準価額と純資産総額の推移＞
(2014年6月2日(設定日)～2016年12月9日)



(2016年12月9日現在)

設定来騰落率
▲16.18%

純資産総額
約**7億円**

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

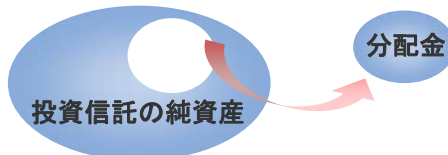
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「世界標準債券ファンド/愛称:ニューサミット」、「世界標準債券ファンド(1年決算型)/愛称:ニューサミット(1年決算型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

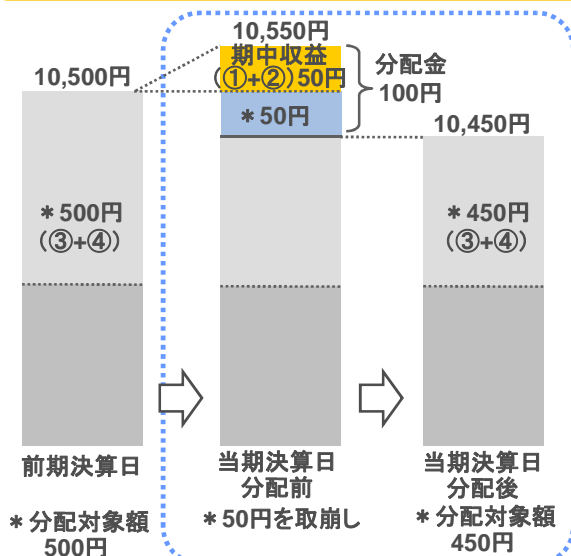
投資信託で分配金が支払われるイメージ



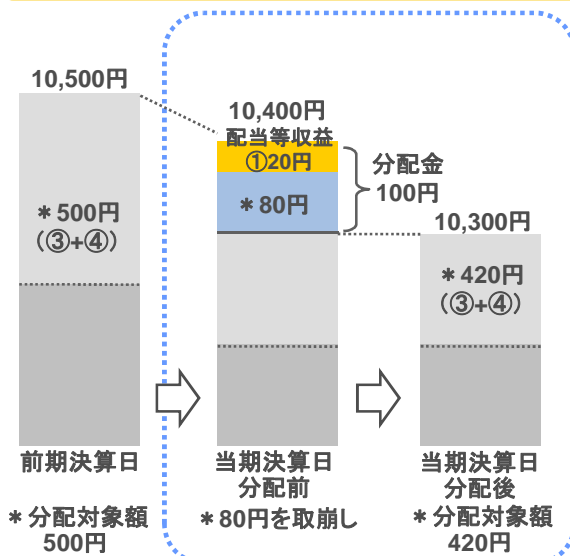
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

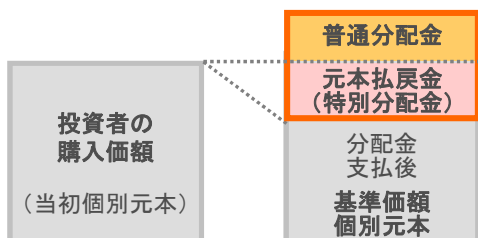


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

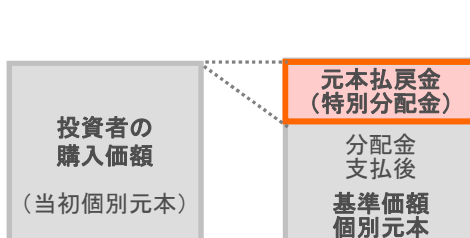
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「世界標準債券ファンド／愛称:ニューサミット」、「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称:ニューサミット(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

以下では、【ニューサミット】は「世界標準債券ファンド／愛称:ニューサミット」の内容、【ニューサミット(1年決算型)】は「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称:ニューサミット(1年決算型)」の内容です。記載のない項目は共通の内容となります。

ファンドの特色

1. 国際経済・政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域*1の通貨を投資対象とします。

*1 資料作成日現在、G20の構成国・地域とします。投資対象通貨は将来変更となる可能性があります。

2. 投資対象通貨の中から3通貨*2程度を選定し、当該通貨建てのソブリン債に投資します。

*2 市況動向および資金動向などにより、組入通貨数が増減する可能性があります。

3. 【ニューサミット】原則として、毎月、安定した分配を行なうことをめざします。 【ニューサミット(1年決算型)】年1回、決算を行ないます。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

お申込みに際しての留意事項①

●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

以下では、【ニューサミット】は「世界標準債券ファンド／愛称:ニューサミット」の内容、【ニューサミット(1年決算型)】は「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称:ニューサミット(1年決算型)」の内容です。記載のない項目は共通の内容となります。

お申込みに際しての留意事項②

●その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「世界標準債券ファンド／愛称:ニューサミット」、「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称:ニューサミット(1年決算型)」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／債券
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 【ニューサミット】2020年1月17日まで(2010年3月18日設定)
【ニューサミット(1年決算型)】2029年7月17日まで(2014年6月2日設定)
- 決算日 : 【ニューサミット】毎月17日(休業日の場合は翌営業日)
【ニューサミット(1年決算型)】毎年7月17日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金不可日 : 換金請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ご換金代金のお支払い:原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

■当資料は、投資者の皆様へ「世界標準債券ファンド／愛称:ニューサミット」、「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称:ニューサミット(1年決算型)」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

以下では、【ニューサミット】は「世界標準債券ファンド／愛称:ニューサミット」の内容、【ニューサミット(1年決算型)】は「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称:ニューサミット(1年決算型)」の内容です。記載のない項目は共通の内容となります。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時に直接ご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

※販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.4332%(税抜1.35%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。
信託報酬の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1232%(税抜1.04%)、投資対象とする「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」の組入れに係る信託報酬率が年率0.31%程度となります。
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。
- その他費用 : 【ニューサミット】目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託報酬から支払われます。
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。
【ニューサミット(1年決算型)】目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託報酬から支払われます。
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

以下では、【ニューサミット】は「世界標準債券ファンド／愛称:ニューサミット」の内容、【ニューサミット(1年決算型)】は「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称:ニューサミット(1年決算型)」の内容です。記載のない項目は共通の内容となります。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
 [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

【ニューサミット】

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

【ニューサミット(1年決算型)】

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「世界標準債券ファンド／愛称:ニューサミット」、「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称:ニューサミット(1年決算型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。